

平成26年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

平成 26 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	1
平成 26 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	59
平成 26 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	96

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

27伊監第17号
平成27年8月17日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 伊藤 穂波
同 登内 正史
同 飯島 尚幸

平成26年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成26年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	3
決算の総括		
1	決算規模	4
2	決算収支状況	5
3	財政状況	6
4	市債現在高	7
5	決算審査意見	7
一般会計		
1	決算の概要	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	2 8
特別会計		
	決算の概要	4 0
1	国民健康保険特別会計	4 1
2	国民健康保険直営診療所特別会計	4 5
3	後期高齢者医療特別会計	4 7
4	介護保険特別会計	5 0
5	市営駐車場事業特別会計	5 3
6	簡易水道事業特別会計	5 5
	財産に関する調書	5 8
	基金の運用状況	5 8

平成26年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成26年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年6月26日から7月29日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成26年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等の審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。

ただし、契約事務、補助金の交付事務等の一部に軽微な改善を要する事項が認められたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

決算の総括

1 決算規模

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は486億1,867万円で、前年度と比較して15億817万円(3.0%)の減少となっている。

これに対する決算額は、歳入が468億319万円(前年度比3.4%減)、歳出が454億6,735万円(前年度対比4.0%減)となっている。

前年度と比較して、歳入が16億5,165万円、歳出が18億9,719万円それぞれ減少し、歳入歳出差引額は2億4,554万円の増加となっている。

なお、介護サービス事業特別会計は、平成25年度末で廃止されているが、前年度比較の際の平成25年度合計額には含めている。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
26年度	一般会計	34,668,782,011	33,034,788,480	31,789,703,516	1,245,084,964	95.3	91.7
	特別会計	13,949,890,000	13,768,405,058	13,677,642,989	90,762,069	98.7	98.0
	計	48,618,672,011	46,803,193,538	45,467,346,505	1,335,847,033	96.3	93.5
25年度	一般会計	36,569,618,498	35,050,891,198	34,000,041,637	1,050,849,561	95.8	93.0
	特別会計	13,557,228,000	13,403,954,057	13,364,494,753	39,459,304	98.9	98.6
	計	50,126,846,498	48,454,845,255	47,364,536,390	1,090,308,865	96.7	94.5
増減額	一般会計	△ 1,900,836,487	△ 2,016,102,718	△ 2,210,338,121	194,235,403	—	—
	特別会計	392,662,000	364,451,001	313,148,236	51,302,765	—	—
	計	△ 1,508,174,487	△ 1,651,651,717	△ 1,897,189,885	245,538,168	—	—
増減率	一般会計	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.5	18.5	—	—
	特別会計	2.9	2.7	2.3	130.0	—	—
	計	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.0	22.5	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成26年度の純計決算額は歳入452億2,328万円(前年度比3.7%減)、歳出438億8,743万円(前年度比4.4%減)となっている。

(単位:円、%)

年度	総 計		重複控除額	純 計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
26年度	46,803,193,538	45,467,346,505	1,579,916,631	45,223,276,907	43,887,429,874	1,335,847,033
25年度	48,454,845,255	47,364,536,390	1,477,254,566	46,977,590,689	45,887,281,824	1,090,308,865
増減額	△ 1,651,651,717	△ 1,897,189,885	102,662,065	△ 1,754,313,782	△ 1,999,851,950	245,538,168
増減率	△ 3.4	△ 4.0	6.9	△ 3.7	△ 4.4	22.5

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成26年度 繰出額	平成25年度 繰出額	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国民健康保険	413,474,619	311,290,970	102,183,649	32.8
	国民健康保険 直営診療所	84,075,837	77,880,389	6,195,448	8.0
	後期高齢者医療	189,680,503	175,389,110	14,291,393	8.1
	介護保険	797,844,435	787,312,182	10,532,253	1.3
	介護サービス事業	—	5,493,470	△ 5,493,470	皆減
	市営駐車場事業	0	14,301,292	△ 14,301,292	皆減
	簡易水道事業	85,008,237	80,501,181	4,507,056	5.6
国民健康保険	国民健康保険 直営診療所	7,515,000	6,879,000	636,000	9.2
介護保険	国民健康保険 直営診療所	167,000	232,000	△ 65,000	△ 28.0
市営駐車場事業	一 般 会 計	2,151,000	17,974,972	△ 15,823,972	△ 88.0
計		1,579,916,631	1,477,254,566	102,662,065	6.9

※介護サービス事業特別会計は、平成25年度末で廃止されているため、平成26年度の数値は「—」としている。以下の表も同じ。

2 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,245,084,964	1,050,849,561	194,235,403	18.5
	特別会計	90,762,069	39,459,304	51,302,765	130.0
	計	1,335,847,033	1,090,308,865	245,538,168	22.5
翌年度繰越財源	一般会計	212,649,791	90,705,011	121,944,780	134.4
	特別会計	0	0	0	—
	計	212,649,791	90,705,011	121,944,780	134.4
実質収支額	一般会計	1,032,435,173	960,144,550	72,290,623	7.5
	特別会計	90,762,069	39,459,304	51,302,765	130.0
	計	1,123,197,242	999,603,854	123,593,388	12.4
単年度収支額	一般会計	72,290,623	△ 119,067,836	191,358,459	—
	特別会計	51,302,765	△ 44,115,986	95,418,751	—
	計	123,593,388	△ 163,183,822	286,777,210	—

(1) 実質収支

平成26年度の形式収支額は13億3,585万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源2億1,265万円を差引いた実質収支額は11億2,320万円(前年度対比1億2,359万円増、12.4%増)の黒字決算となっている。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 実質収支額	平成25年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	0	2,819,636	△ 2,819,636	皆減
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後期高齢者医療	11,845,868	9,751,652	2,094,216	21.5
介護保険	76,467,931	26,888,016	49,579,915	184.4
介護サービス事業	—	0	—	—
市営駐車場事業	2,448,270	0	2,448,270	皆増
簡易水道事業	0	0	0	—
計	90,762,069	39,459,304	51,302,765	130.0

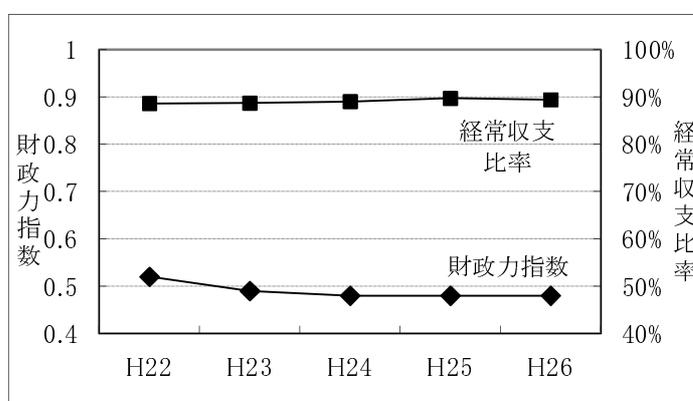
(2) 単年度収支

平成26年度の実質収支額11億2,319万円から、前年度の実質収支額9億9,960万円を差し引いた単年度収支額は、1億2,359万円の黒字となっている。

3 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

年度	財政力 指数	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減
H26	0.48	0.00	89.4%	△ 0.3
H25	0.48	0.00	89.7%	0.7
H24	0.48	△ 0.01	89.0%	0.3
H23	0.49	△ 0.03	88.7%	0.1
H22	0.52	—	88.6%	—



(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額(標準的な状態において徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額)で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この指数が大きいほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となる。

平成26年度は0.48で、前年度と同数値となっている。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。平成26年度は89.4%で、前年度より0.3ポイントの下降となっている。

4 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	対前年度比較	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	増減額	増減率
一 般 会 計	33,710,339,092	43.3	34,420,678,008	△ 710,338,916	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	144,506,888	0.2	192,753,136	△ 48,246,248	△ 25.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	—	—	19,400,326	△ 19,400,326	—
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,043,221,601	1.3	1,081,595,635	△ 38,374,034	△ 3.5
計	34,898,067,581	44.9	35,714,427,105	△ 816,359,524	△ 2.3
水 道 事 業 会 計	6,089,680,705	7.8	6,398,830,425	△ 309,149,720	△ 4.8
下 水 道 事 業 会 計	36,786,100,794	47.3	37,674,106,119	△ 888,005,325	△ 2.4
合 計	77,773,849,080	100.0	79,787,363,649	△ 2,013,514,569	△ 2.5

※平成25年度末で廃止された介護サービス事業特別会計分については一般会計に含まれている。

決算における市債の年度末現在高は、348億9,807万円で、前年度と比較して8億1,636万円(2.3%)の減少となっている。

また、公営企業会計を含む合計市債現在高は、777億7,385万円で、前年度と比較して20億1,351万円(2.5%)の減少となっている。

なお、777億7,385万円のうち409億8,076万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

5 決算審査意見

(1) 収入確保及び未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加していた市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、平成26年度末で約6億119万円まで減少した。

平成26年度から新たにスタートした「徴収力強化プログラム」により、未収金を対前年度比6,341万円縮減したことは、未収金目標額5億7,097万円には届かなかったものの、徴収対策室や管理職の適切なマネジメントにより、税務課をはじめとする賦課徴収所管課の担当職員及び全職員の努力の成果が表れたものとする。

景気は回復基調にあるとはいえ、地方の動向は不透明であり、少子高齢化による生

産年齢人口の減少等により、市税収入の増加を期待することは出来ない状況が続くと
思われる。徴収管理を確実に実行することで、収入の確保に努められたい。

収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、
全職員が自らの責務であるという考えに立ち、引き続き積極的に取り組まれない。

平成26年度 収納状況一覧(徴収力強化プログラム対象分)

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	26年度	9,025,048,149	8,720,608,780	283	14,166,139	1,603	290,273,230	96.6
	25年度	8,832,867,657	8,469,319,754	403	43,227,621	1,796	320,320,282	95.9
	増減額	192,180,492	251,289,026	△ 120	△ 29,061,482	△ 193	△ 30,047,052	—
	増減率	2.2	3.0	△ 29.8	△ 67.2	△ 10.7	△ 9.4	—
国民健康 保険税	26年度	1,547,019,655	1,296,525,828	166	14,067,473	1,129	236,426,354	83.8
	25年度	1,633,812,478	1,356,873,156	191	18,994,067	1,566	257,945,255	83.0
	増減額	△ 86,792,823	△ 60,347,328	△ 25	△ 4,926,594	△ 437	△ 21,518,901	—
	増減率	△ 5.3	△ 4.4	△ 13.1	△ 25.9	△ 27.9	△ 8.3	—
税 計	26年度	10,572,067,804	10,017,134,608	449	28,233,612	2,732	526,699,584	94.8
	25年度	10,466,680,135	9,826,192,910	594	62,221,688	3,362	578,265,537	93.9
	増減額	105,387,669	190,941,698	△ 145	△ 33,988,076	△ 630	△ 51,565,953	—
	増減率	1.0	1.9	△ 24.4	△ 54.6	△ 18.7	△ 8.9	—
保育料	26年度	463,663,159	461,612,070	3	271,639	31	1,779,450	99.6
	25年度	470,762,949	468,501,270	9	332,510	35	1,929,169	99.5
住宅使用料	26年度	118,786,000	118,590,300	0	0	9	195,700	99.8
	25年度	125,316,100	124,504,000	1	146,500	28	665,600	99.4
後期高齢者 医療保険料	26年度	566,080,500	564,514,200	3	82,600	10	1,483,700	99.7
	25年度	535,779,300	535,092,700	3	70,000	10	616,600	99.9
介護保険料	26年度	1,116,573,107	1,104,225,062	82	2,395,070	234	9,952,975	98.9
	25年度	1,091,654,770	1,081,440,253	74	1,947,420	222	8,267,097	99.1
水道料金	26年度	1,458,776,382	1,433,008,585	128	3,212,035	3,089	22,555,762	98.2
	25年度	1,462,128,612	1,425,992,618	429	8,003,230	3,760	28,132,764	97.5
下水道 使用料	26年度	1,195,865,139	1,172,957,120	172	3,319,285	2,754	19,588,734	98.1
	25年度	1,177,325,432	1,149,168,349	233	4,007,090	3,489	24,149,993	97.6
下水道受益 者負担金	26年度	124,877,145	110,102,064	6	459,985	117	14,315,096	88.2
	25年度	172,713,939	156,106,324	16	1,134,000	143	15,473,615	90.4
生活保護費 返還金	26年度	9,713,315	4,217,899	1	880,000	9	4,615,416	43.4
	25年度	17,322,953	7,828,594	6	2,400,272	18	7,094,087	45.2
料金等 計	26年度	5,054,334,747	4,969,227,300	395	10,620,614	6,253	74,486,833	98.3
	25年度	5,053,004,055	4,948,634,108	771	18,041,022	7,705	86,328,925	97.9
	増減額	1,330,692	20,593,192	△ 376	△ 7,420,408	△ 1,452	△ 11,842,092	—
	増減率	0.0	0.4	△ 48.8	△ 41.1	△ 18.8	△ 13.7	—
合 計	26年度	15,626,402,551	14,986,361,908	844	38,854,226	8,985	601,186,417	95.9
	25年度	15,519,684,190	14,774,827,018	1,365	80,262,710	11,067	664,594,462	95.2
	増減額	106,718,361	211,534,890	△ 521	△ 41,408,484	△ 2,082	△ 63,408,045	—
	増減率	0.7	1.4	△ 38.2	△ 51.6	△ 18.8	△ 9.5	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、
決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 徴収力強化プログラムにより平成26年度から給食費を除き生活保護費返還金を加えた。

- ア 一般税は、調定額が前年度と比較して1億9,218万円(2.2%)増加する中で、収納率を0.7ポイント上げて96.6%となり、収入済額は前年度と比較して2億5,129万円(3.0%)増加している。未収金額は3,005万円(9.4%)減少して2億9,027万円となっている。
- イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して8,679万円(5.3%)減少する中で、収納率を0.8ポイント上げて83.8%としたが、収入済額は前年度と比較して6,035万円(4.4%)減少している。未収金額は2,152万円(8.3%)減少して2億3,643万円となっている。
- ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して1,184万円(13.7%)減少して7,449万円となっている。しかしながら、後期高齢者医療保険料及び介護保険料については、他料金等の未収金額が減少する中、未収金額が増加している。高齢者が対象となる制度であることから、制度や保険料の仕組みについて丁寧に説明し未収金の減少を図られたい。
- エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して4,141万円(51.6%)減少の3,885万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適正に処理されていると認められたが、収入されるべき税・料金等を消滅させることとなるので、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

(2) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

平成26年度の一般会計の実質収支額は10億3,244万円で、実質収支比率は5.0%となり、望ましい割合とされる3~5%の範囲の数値となっていて、予算管理は概ね適正に行われたものと認められるが、一部に予算編成時や予算補正時の見込み違いにより多額の不用額が発生したのが見られた。また、逆に、建設工事において、入札不調及び予算不足により予算補正を行った例も見られた。

予算編成にあたっては、実勢価格を的確に把握し、最新の単価等により適正な事業費を積算するとともに、厳格な予算管理を実施されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、「食糧費執行基準」により適切に執行されていると認められるが、執行基準の趣旨を踏まえ、今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行に努められたい。

ウ 契約事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務は概ね適正に行われていたが、随意契約の一部に不備があるのが見られた。少額随意契約を行う場合は、財務規則で定められた金額の範囲を厳守するとともに、指名業者が偏らないように十分に配慮し、

また、競争性のない特命随意契約を行う場合は、業者から実施内容について詳細な報告を求め、事業の目的が達成されているかについて精査をする等、更なる予算の効率的執行に努められたい。

(3) 組織改革の推進及び職員数の適正化について

合併後10年を機に行われる組織改革や、職員の定員適正化計画の実施にあたっては、事務処理の合理化はもとより、外郭団体事務の当該団体への移行や、委託可能な事務事業の積極的な外部委託などを併せて実施し、市民サービスの極端な低下とまらない範囲で、職員の過重負担を除くように配慮されたい。

(4) 総括的意見

景気は緩やかな回復基調が続いているといわれており、経済の先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、しばらくはこのまま緩やかに回復していくことが期待されている。確かに、平成26年度の市税調定額は、前年度と比較して2.2%増加している。ただし、少子高齢化による生産年齢人口の減少傾向は変わらず、今後も劇的な税収の伸びは期待できない。一方で、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックへ向けた建設工事の増加等の影響による資材単価や人件費の上昇、また、円安による原油等の輸入品価格の上昇等は、市の財政運営に大きな影響を及ぼし始めている。

このような中、伊那市の平成26年度財政健全化指標は、実質公債費比率が12.4%（前年度14.2%）、将来負担比率が60.2%（前年度88.6%）と、各財政指標とも大幅に改善してきている。事業の選択と集中など、財政健全化に対する多くの努力が実を結んだ結果であると高く評価するものである。ただし、改善しているとはいえ、前述の指標は平成25年度県内他市と比較すると下位にあり、財政状況は依然として厳しい状態であると認識する必要がある。加えて、合併による地方交付税の優遇措置は、平成28年度以降段階的に減少することが見込まれており、一般財源の確保の見通しは不透明といわざるを得ない。

今後も、伊那市は、新ごみ中間処理施設建設、国道153号バイパスや市道環状南線等の道路整備、公共施設等の長寿命化など、多くの事業が控えているので、引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費の削減について聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街とするべく、的確な行財政運営に努められたい。

一般会計

1 決算の概要

平成26年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ30,225,000,000円であったが、その後11回の予算補正により3,043,000,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,400,782,011円を含め34,668,782,011円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額33,034,788,480円、歳出総額31,789,703,516円で歳入歳出差引残額は1,245,084,964円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる212,649,791円を除いた実質収支額は1,032,435,173円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,668,782,011	36,569,618,498	△ 1,900,836,487	△ 5.2
歳 入 決 算 額	33,034,788,480	35,050,891,198	△ 2,016,102,718	△ 5.8
歳 出 決 算 額	31,789,703,516	34,000,041,637	△ 2,210,338,121	△ 6.5
歳入歳出差引額(形式収支)	1,245,084,964	1,050,849,561	194,235,403	18.5
翌年度繰越財源	212,649,791	90,705,011	121,944,780	134.4
実 質 収 支 額	1,032,435,173	960,144,550	72,290,623	7.5
単 年 度 収 支 額	72,290,623	△ 119,067,836	191,358,459	160.7

平成26年度は、「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」を市政運営の基本的な考え方として、福祉・医療、教育、農林業・商工業、環境・観光を柱に諸施策が実行されている。

主要事業として、伊那市地域防災計画の改定、移住・定住促進プログラムの推進、日本ジオパーク全国大会の開催、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時給付金の支給、いきいき交流施設の整備、伊那北保育園・東春近保育園(仮称)の建替事業、有害鳥獣・松くい虫対策事業、塩見小屋建替、小黒川パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置に向けた用地測量、環状南線整備のための予備設計着手、伊那消防署庁舎の移転改築工事、防災行政無線のデジタル化工事、小中学校の耐震改修工事、西箕輪公民館及び伊那地域交流センター(伊那公民館)の改築整備事業等が実施された。

行財政改革では、第2次行政改革大綱や財政健全化プログラムなどの着実な実施による人件費の削減、財政調整基金等への積立、産業用地売却による第三セクター等改革推進債の繰り上げ償還など、財政健全化に向けた取り組みが実施されている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

予算現額 34,668,782,011 円(前年度比 5.2%減)、調定額 33,351,428,306 円(前年度比 5.9%減)に対し、収入済額は 33,034,788,480 円で、対予算収入率は 95.3%、対調定収入率は 99.1%となり、収入済額は 2,016,102,718 円(5.8%)の減となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	34,668,782,011	33,351,428,306	33,034,788,480	15,624,318	301,015,508	95.3	99.1
25年度	36,569,618,498	35,435,213,665	35,050,891,198	49,896,775	334,425,692	95.8	98.9
増減額	△ 1,900,836,487	△ 2,083,785,359	△ 2,016,102,718	△ 34,272,457	△ 33,410,184	—	—
増減率	△ 5.2	△ 5.9	△ 5.8	△ 68.7	△ 10.0	—	—

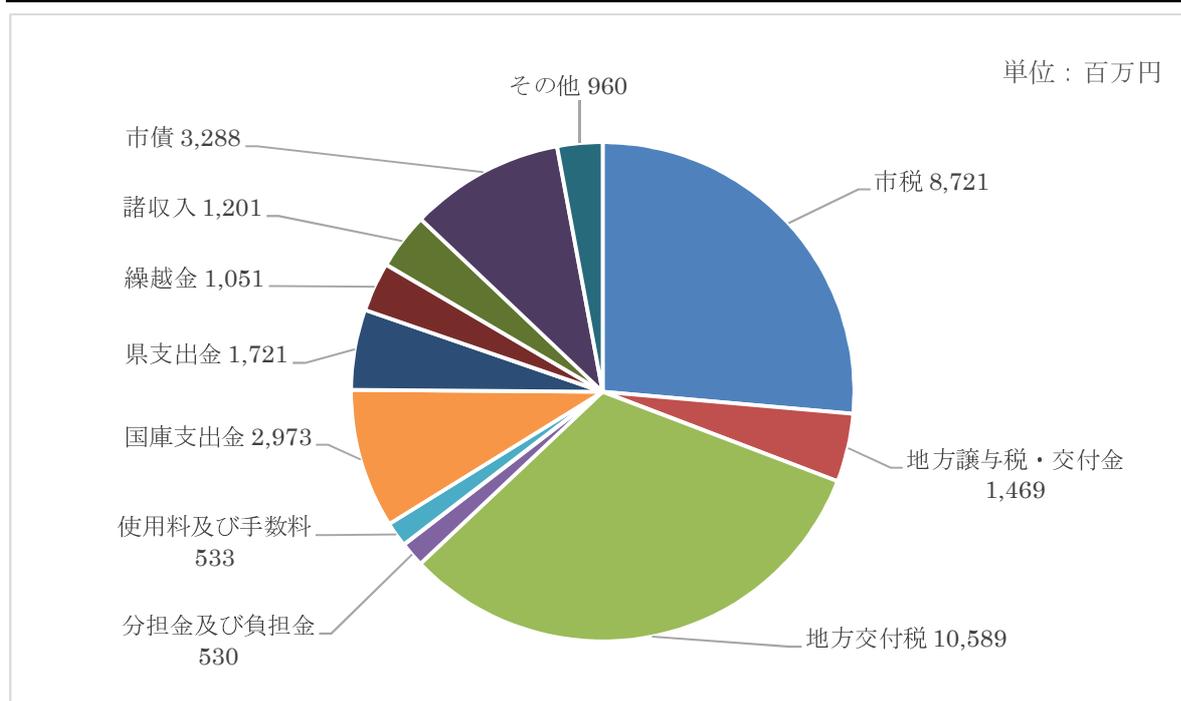
(2) 款別の歳入状況

前年度と比較して、繰入金が 517,971,482 円(748.8%)、市税が 251,289,026 円(3.0%)、財産収入が 190,643,557 円(147.3%)、地方消費税交付金が 152,179,000 円(21.5%)、県支出金が 119,331,385 円(7.4%)増加する一方、市債が 2,323,100,000 円(41.4%)、国庫支出金が 347,296,824 円(10.5%)、諸収入が 270,984,189 円(18.4%)、繰越金が 149,539,323 円(12.5%)、自動車取得税交付金が 74,928,000 円(63.9%)の減少となっている。

款別構成比は、地方交付税(32.0%)、市税(26.4%)、市債(10.0%)、国庫支出金(9.0%)、県支出金(5.2%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,720,608,780	26.4	8,469,319,754	24.2	251,289,026	3.0
2 地 方 譲 与 税	399,973,006	1.2	419,321,003	1.2	△ 19,347,997	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	16,953,000	0.1	17,398,000	0.0	△ 445,000	△ 2.6
4 配 当 割 交 付 金	48,173,000	0.1	25,517,000	0.1	22,656,000	88.8
5 株式等譲渡所得割交付金	36,621,000	0.1	42,982,000	0.1	△ 6,361,000	△ 14.8
6 地方消費税交付金	858,590,000	2.6	706,411,000	2.0	152,179,000	21.5
7 ゴルフ場利用税交付金	24,833,429	0.1	27,781,187	0.1	△ 2,947,758	△ 10.6
8 自動車取得税交付金	42,366,000	0.1	117,294,000	0.3	△ 74,928,000	△ 63.9
11 地方特例交付金	32,523,000	0.1	35,274,000	0.1	△ 2,751,000	△ 7.8
12 地 方 交 付 税	10,588,784,000	32.0	10,636,185,000	30.3	△ 47,401,000	△ 0.4
13 交通安全対策特別交付金	9,308,000	0.0	10,643,000	0.0	△ 1,335,000	△ 12.5
14 分担金及び負担金	529,639,374	1.6	553,525,304	1.6	△ 23,885,930	△ 4.3
15 使用料及び手数料	532,948,969	1.6	560,931,629	1.6	△ 27,982,660	△ 5.0
16 国 庫 支 出 金	2,973,298,203	9.0	3,320,595,027	9.5	△ 347,296,824	△ 10.5
17 県 支 出 金	1,721,230,752	5.2	1,601,899,367	4.6	119,331,385	7.4
18 財 産 収 入	320,047,217	1.0	129,403,660	0.4	190,643,557	147.3
19 寄 附 金	52,519,304	0.2	24,386,791	0.1	28,132,513	115.4
20 繰 入 金	587,147,878	1.8	69,176,396	0.2	517,971,482	748.8
21 繰 越 金	1,050,849,561	3.2	1,200,388,884	3.4	△ 149,539,323	△ 12.5
22 諸 収 入	1,200,874,007	3.6	1,471,858,196	4.2	△ 270,984,189	△ 18.4
23 市 債	3,287,500,000	10.0	5,610,600,000	16.0	△ 2,323,100,000	△ 41.4
歳 入 合 計	33,034,788,480	100.0	35,050,891,198	100.0	△ 2,016,102,718	△ 5.8



(3) 財源別の歳入状況

前年度と比較して自主財源では、市税が 251,289,026 円(3.0%)、財産収入が 190,643,557 円(147.3%)増加したものの、使用料及び手数料が 27,982,660 円(5.0%)、分担金及び負担金が 23,885,930 円(4.3%)減少となり、全体では 515,644,476 円(4.1%)の増加となった。

また、依存財源では、県支出金が 119,331,385 円(7.4%)増加したものの、市債が 2,323,100,000 円(41.4%)、国庫支出金が 347,296,824 円(10.5%)の減少となり、全体で 2,531,747,194 円(11.2%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率はそれぞれ 39.4%と 60.6%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされるが、今年度は自主財源の割合が前年度から 3.7 ポイント増加している。

(単位:円、%)

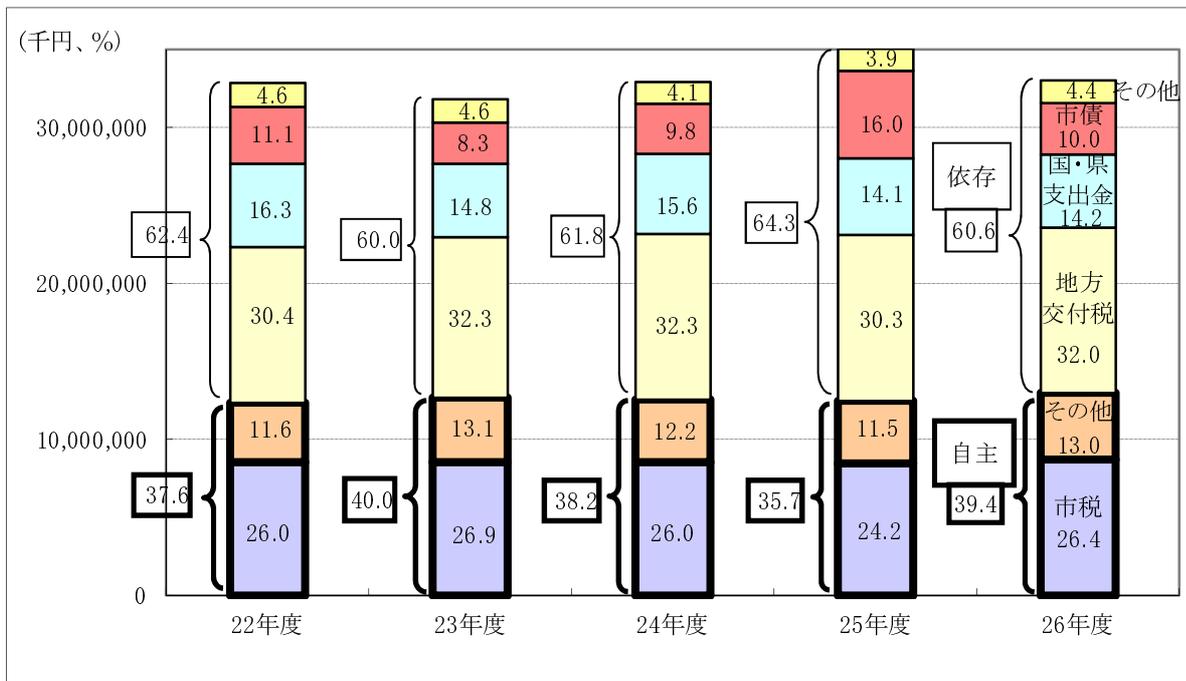
区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,720,608,780	26.4	8,469,319,754	24.2	251,289,026	3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	529,639,374	1.6	553,525,304	1.6	△ 23,885,930	△ 4.3
使 用 料 及 び 手 数 料	532,948,969	1.6	560,931,629	1.6	△ 27,982,660	△ 5.0
財 産 収 入	320,047,217	1.0	129,403,660	0.4	190,643,557	147.3
そ の 他	2,891,390,750	8.8	2,765,810,267	7.9	125,580,483	4.5
自 主 財 源 計	12,994,635,090	39.4	12,478,990,614	35.7	515,644,476	4.1
地 方 交 付 税	10,588,784,000	32.0	10,636,185,000	30.3	△ 47,401,000	△ 0.4
国 庫 支 出 金	2,973,298,203	9.0	3,320,595,027	9.5	△ 347,296,824	△ 10.5
県 支 出 金	1,721,230,752	5.2	1,601,899,367	4.6	119,331,385	7.4
市 債	3,287,500,000	10.0	5,610,600,000	16.0	△ 2,323,100,000	△ 41.4
そ の 他	1,469,340,435	4.4	1,402,621,190	3.9	66,719,245	4.8
依 存 財 源 計	20,040,153,390	60.6	22,571,900,584	64.3	△ 2,531,747,194	△ 11.2
合 計	33,034,788,480	100.0	35,050,891,198	100.0	△ 2,016,102,718	△ 5.8

※自主財源のその他とは、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入をい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位: 千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	収入済額	構成比								
市税	8,543,156	26.0	8,543,041	26.9	8,547,168	26.0	8,469,320	24.2	8,720,609	26.4
その他	3,814,513	11.6	4,146,939	13.1	4,021,704	12.2	4,009,671	11.5	4,274,026	13.0
自主財源 計	12,357,669	37.6	12,689,980	40.0	12,568,871	38.2	12,478,991	35.7	12,994,635	39.4
地方交付税	9,991,337	30.4	10,285,646	32.3	10,622,481	32.3	10,636,185	30.3	10,588,784	32.0
国・県支出金	5,344,968	16.3	4,718,445	14.8	5,129,006	15.6	4,922,494	14.1	4,694,529	14.2
市債	3,640,400	11.1	2,640,300	8.3	3,216,700	9.8	5,610,600	16.0	3,287,500	10.0
その他	1,536,538	4.6	1,476,447	4.6	1,382,046	4.1	1,402,621	3.9	1,469,340	4.4
依存財源 計	20,513,243	62.4	19,120,837	60.0	20,350,233	61.8	22,571,901	64.3	20,040,153	60.6
合 計	32,870,912	100.0	31,810,817	100.0	32,919,104	100.0	35,050,891	100.0	33,034,788	100.0



(4) 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 33,410,184 円(10.0%)の減少となっている。未収金対策が適切に実施された結果であるが、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 34,272,457 円(68.7%)の減少で、適正に処理されていると認められたが、歳入されるべき税・料金等を消滅させることとなるので、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	26年度	9,025,048,149	8,720,608,780	14,166,139	290,273,230	96.6
	25年度	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	95.9
14 分担金及び負担金	26年度	531,576,113	529,639,374	271,639	1,665,100	99.6
	25年度	555,775,283	553,525,304	332,510	1,917,469	99.6
15 使用料及び手数料	26年度	533,571,573	532,948,969	49,500	573,104	99.9
	25年度	562,326,920	560,931,629	176,372	1,218,919	99.8
22 諸 収 入	26年度	1,210,515,121	1,200,874,007	1,137,040	8,504,074	99.2
	25年度	1,488,987,490	1,471,858,196	6,160,272	10,969,022	98.8
合 計	26年度	11,300,710,956	10,984,071,130	15,624,318	301,015,508	97.2
	25年度	11,439,957,350	11,055,634,883	49,896,775	334,425,692	96.6
	増減額	△ 139,246,394	△ 71,563,753	△ 34,272,457	△ 33,410,184	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.6	△ 68.7	△ 10.0	—

(5) 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	8,581,755,000	9,025,048,149	8,720,608,780	14,166,139	290,273,230	101.6	96.6
25年度	8,422,400,000	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	100.6	95.9
増減額	159,355,000	192,180,492	251,289,026	△ 29,061,482	△ 30,047,052	—	—
増減率	1.9	2.2	3.0	△ 67.2	△ 9.4	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市 民 税	26	3,949,515,000	4,169,795,688	4,050,166,130	8,228,628	111,400,930	102.5	97.1
	25	3,880,100,000	4,028,550,949	3,889,961,104	13,875,203	124,714,642	100.3	96.6
2 固定資産税	26	3,827,840,000	4,024,188,083	3,856,916,546	5,140,413	162,131,124	100.8	95.8
	25	3,738,700,000	3,972,810,457	3,768,092,210	27,293,771	177,424,476	100.8	94.8
3 軽自動車税	26	193,800,000	204,950,040	195,966,963	551,910	8,431,167	101.1	95.6
	25	189,800,000	202,057,806	192,479,066	627,100	8,951,640	101.4	95.3
4 市たばこ税	26	384,000,000	385,827,921	385,827,921	0	0	100.5	100.0
	25	386,500,000	386,732,547	386,732,547	0	0	100.1	100.0
8 特別土地 保有税	26	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
	25	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
9 都市計画税	26	181,600,000	193,442,417	184,958,220	245,188	8,239,009	101.8	95.6
	25	182,300,000	195,273,398	184,683,327	1,431,547	9,158,524	101.3	94.6
10 入湯税	26	45,000,000	46,773,000	46,773,000	0	0	103.9	100.0
	25	45,000,000	47,371,500	47,371,500	0	0	105.3	100.0
合 計	26	8,581,755,000	9,025,048,149	8,720,608,780	14,166,139	290,273,230	101.6	96.6
	25	8,422,400,000	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	100.6	95.9

不納欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が683件9,082,300円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が306件4,390,586円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が38件693,253円となっている。

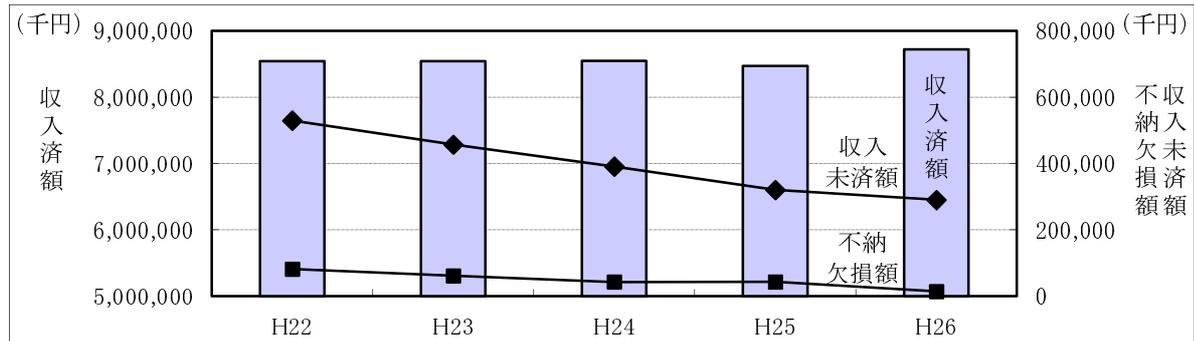
善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考える。

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
収入済額	8,543,156	8,543,041	8,547,168	8,469,320	8,720,609	251,289
不納欠損額	81,488	61,359	42,663	43,228	14,166	△ 29,062
収入未済額	529,586	457,231	390,866	320,320	290,273	△ 30,047

※未収金解消プログラム、債権徴収プログラム、徴収力強化プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	392,000,000	399,973,006	399,973,006	0	0	102.0	100.0
25年度	410,000,000	419,321,003	419,321,003	0	0	102.3	100.0
増減額	△ 18,000,000	△ 19,347,997	△ 19,347,997	0	0	—	—
増減率	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	119,766,000	128,112,000	△ 8,346,000	△ 6.5
2 自動車重量譲与税	280,207,000	291,209,000	△ 11,002,000	△ 3.8
3 地方道路譲与税	6	3	3	100.0
合計	399,973,006	419,321,003	△ 19,347,997	△ 4.6

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	17,000,000	16,953,000	16,953,000	0	0	99.7	100.0
25年度	18,000,000	17,398,000	17,398,000	0	0	96.7	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 445,000	△ 445,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	40,000,000	48,173,000	48,173,000	0	0	120.4	100.0
25年度	20,000,000	25,517,000	25,517,000	0	0	127.6	100.0
増減額	20,000,000	22,656,000	22,656,000	0	0	—	—
増減率	100.0	88.8	88.8	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	25,000,000	36,621,000	36,621,000	0	0	146.5	100.0
25年度	2,000,000	42,982,000	42,982,000	0	0	2,149.1	100.0
増減額	23,000,000	△ 6,361,000	△ 6,361,000	0	0	—	—
増減率	1150.0	△ 14.8	△ 14.8	—	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	840,000,000	858,590,000	858,590,000	0	0	102.2	100.0
25年度	710,000,000	706,411,000	706,411,000	0	0	99.5	100.0
増減額	130,000,000	152,179,000	152,179,000	0	0	—	—
増減率	18.3	21.5	21.5	—	—	—	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	25,000,000	24,833,429	24,833,429	0	0	99.3	100.0
25年度	27,000,000	27,781,187	27,781,187	0	0	102.9	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 2,947,758	△ 2,947,758	0	0	—	—
増減率	△ 7.4	△ 10.6	△ 10.6	—	—	—	—

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	40,000,000	42,366,000	42,366,000	0	0	105.9	100.0
25年度	117,000,000	117,294,000	117,294,000	0	0	100.3	100.0
増減額	△ 77,000,000	△ 74,928,000	△ 74,928,000	0	0	—	—
増減率	△ 65.8	△ 63.9	△ 63.9	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	32,523,000	32,523,000	32,523,000	0	0	100.0	100.0
25年度	35,274,000	35,274,000	35,274,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,751,000	△ 2,751,000	△ 2,751,000	0	0	—	—
増減率	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—	—

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	10,502,198,000	10,588,784,000	10,588,784,000	0	0	100.8	100.0
25年度	10,613,759,000	10,636,185,000	10,636,185,000	0	0	100.2	100.0
増減額	△ 111,561,000	△ 47,401,000	△ 47,401,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	8,000,000	9,308,000	9,308,000	0	0	116.4	100.0
25年度	10,000,000	10,643,000	10,643,000	0	0	106.4	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 1,335,000	△ 1,335,000	0	0	—	—
増減率	△ 20.0	△ 12.5	△ 12.5	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	527,874,000	531,576,113	529,639,374	271,639	1,665,100	100.3	99.6
25年度	562,085,000	555,775,283	553,525,304	332,510	1,917,469	98.5	99.6
増減額	△ 34,211,000	△ 24,199,170	△ 23,885,930	△ 60,871	△ 252,369	—	—
増減率	△ 6.1	△ 4.4	△ 4.3	△ 18.3	△ 13.2	—	—

主なものは、保育料(児童福祉費負担金)470,416,963円で、不納欠損額271,639円(前年度比18.3%減)、収入未済額1,665,100円(前年度比13.2%減)も、すべて保育料である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	539,695,000	533,571,573	532,948,969	49,500	573,104	98.8	99.9
25年度	550,086,000	562,326,920	560,931,629	176,372	1,218,919	102.0	99.8
増減額	△ 10,391,000	△ 28,755,347	△ 27,982,660	△ 126,872	△ 645,815	—	—
増減率	△ 1.9	△ 5.1	△ 5.0	△ 71.9	△ 53.0	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	435,568,441	451,641,918	△ 16,073,477	△ 3.6
2 手 数 料	97,380,528	109,289,711	△ 11,909,183	△ 10.9
合 計	532,948,969	560,931,629	△ 27,982,660	△ 5.0

主なものは、火葬場使用料 38,268,503 円、城址公園使用料 124,411,000 円、住宅使用料 119,989,040 円、廃棄物処理手数料 50,259,860 円などとなっている。

不納欠損額 49,500 円(前年度比 71.9%減)は、浄化施設使用料 36,000 円、霊園管理手数料 13,500 円である。

また、収入未済額 573,104 円(前年度比 53.0%減)は、浄化施設使用料 155,554 円、住宅使用料 195,700 円、霊園管理手数料 94,500 円が主なものである。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	3,534,208,000	2,973,298,203	2,973,298,203	0	0	84.1	100.0
25年度	3,861,961,000	3,320,595,027	3,320,595,027	0	0	86.0	100.0
増減額	△ 327,753,000	△ 347,296,824	△ 347,296,824	0	0	—	—
増減率	△ 8.5	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	1,865,972,708	1,815,177,314	50,795,394	2.8
2 国庫補助金	1,082,548,000	1,490,995,481	△ 408,447,481	△ 27.4
3 委託金	24,777,495	14,422,232	10,355,263	71.8
合 計	2,973,298,203	3,320,595,027	△ 347,296,824	△ 10.5

主なものは、障害者自立支援給付費負担金 613,824,372 円、児童手当負担金 818,486,332 円、生活保護費等負担金 248,613,000 円、地域介護・福祉空間整備等交付金(繰越明許分を含む) 417,873,000 円、臨時福祉給付金給付事業補助金 138,294,000 円などとなっている。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	1,898,191,000	1,721,230,752	1,721,230,752	0	0	90.7	100.0
25年度	1,890,747,000	1,601,899,367	1,601,899,367	0	0	84.7	100.0
増減額	7,444,000	119,331,385	119,331,385	0	0	—	—
増減率	0.4	7.4	7.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	769,559,865	719,301,535	50,258,330	7.0
2 県 補 助 金	759,789,433	728,450,814	31,338,619	4.3
3 委 託 金	191,881,454	154,147,018	37,734,436	24.5
合 計	1,721,230,752	1,601,899,367	119,331,385	7.4

主なものは、児童手当負担金 179,120,666 円、障害者自立支援給付費負担金 296,612,038 円、保険基盤安定負担金 256,806,288 円、体育施設整備補助金 105,699,600 円、県民税徴収委託金 114,188,562 円などとなっている。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	311,299,000	320,047,217	320,047,217	0	0	102.8	100.0
25年度	122,248,000	129,403,660	129,403,660	0	0	105.9	100.0
増減額	189,051,000	190,643,557	190,643,557	0	0	—	—
増減率	154.6	147.3	147.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	75,571,848	67,715,354	7,856,494	11.6
2 財 産 売 払 収 入	244,475,369	61,688,306	182,787,063	296.3
合 計	320,047,217	129,403,660	190,643,557	147.3

主なものは、旧土地開発公社から移管を受けた産業用地の売却代金 215,697,953 円となっている。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	52,356,000	52,519,304	52,519,304	0	0	100.3	100.0
25年度	23,824,000	24,386,791	24,386,791	0	0	102.4	100.0
増減額	28,532,000	28,132,513	28,132,513	0	0	—	—
増減率	119.8	115.4	115.4	—	—	—	—

主なものは、ふるさと寄附金(ふるさと納税)18,366,000円、観光事業寄附金13,400,000円、美術館寄附金4,019,000円、南アルプス国立公園指定50周年記念事業寄附金2,445,000円などとなっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	622,334,000	587,147,878	587,147,878	0	0	94.3	100.0
25年度	72,526,000	69,176,396	69,176,396	0	0	95.4	100.0
増減額	549,808,000	517,971,482	517,971,482	0	0	—	—
増減率	758.1	748.8	748.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	2,653,573	18,038,835	△15,385,262	△85.3
2 基金繰入金	584,494,305	51,137,561	533,356,744	1043.0
合計	587,147,878	69,176,396	517,971,482	748.8

主なものは、財政調整基金繰入金500,000,000円である。この繰入金は職員退職手当基金に、旧伊那中央総合病院分を積み立てる際の財源となっている。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	1,050,849,011	1,050,849,561	1,050,849,561	0	0	100.0	100.0
25年度	1,200,388,498	1,200,388,884	1,200,388,884	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 149,539,487	△ 149,539,323	△ 149,539,323	0	0	—	—
増減率	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	1,478,900,000	1,210,515,121	1,200,874,007	1,137,040	8,504,074	81.2	99.2
25年度	1,684,620,000	1,488,987,490	1,471,858,196	6,160,272	10,969,022	87.4	98.8
増減額	△ 205,720,000	△ 278,472,369	△ 270,984,189	△ 5,023,232	△ 2,464,948	—	—
増減率	△ 12.2	△ 18.7	△ 18.4	△ 81.5	△ 22.5	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	14,921,740	18,112,792	△ 3,191,052	△ 17.6
2 預 金 利 子	2,075,374	3,377,261	△ 1,301,887	△ 38.5
3 貸付金元利収入	743,055,444	886,550,368	△ 143,494,924	△ 16.2
4 受託事業収入	1,884,300	1,884,300	0	0.0
5 雑 入	438,937,149	561,933,475	△ 122,996,326	△ 21.9
合 計	1,200,874,007	1,471,858,196	△ 270,984,189	△ 18.4

不納欠損額 1,137,040 円(前年度比 81.5%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 880,000 円及び児童扶養手当過誤払い分 257,040 円である。

また、収入未済額 8,504,074 円(前年度比 22.5%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 4,615,416 円及び児童扶養手当過誤払い分 1,700,472 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	4,149,600,000	3,287,500,000	3,287,500,000	0	0	79.2	100.0
25年度	6,215,700,000	5,610,600,000	5,610,600,000	0	0	90.3	100.0
増減額	△ 2,066,100,000	△ 2,323,100,000	△ 2,323,100,000	0	0	—	—
増減率	△ 33.2	△ 41.4	△ 41.4	—	—	—	—

(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
26年度	3,287,500,000	4,017,239,242	33,710,339,092	9.7
25年度	5,610,600,000	3,962,460,640	34,420,678,008	12.0
増減額	△ 2,323,100,000	54,778,602	△ 710,338,916	△ 2.3
増減率	△ 41.4	1.4	△ 2.1	—

主なものは、伊那消防署庁舎建設等のための合併特例債 590,900,000 円、伊那北保育園及び東春近保育園建設のための合併特例債(繰越明許分含む)239,600,000 円、消防指令センター・デジタル化整備のための緊急防災・減災事業債 235,300,000 円などとなっている。

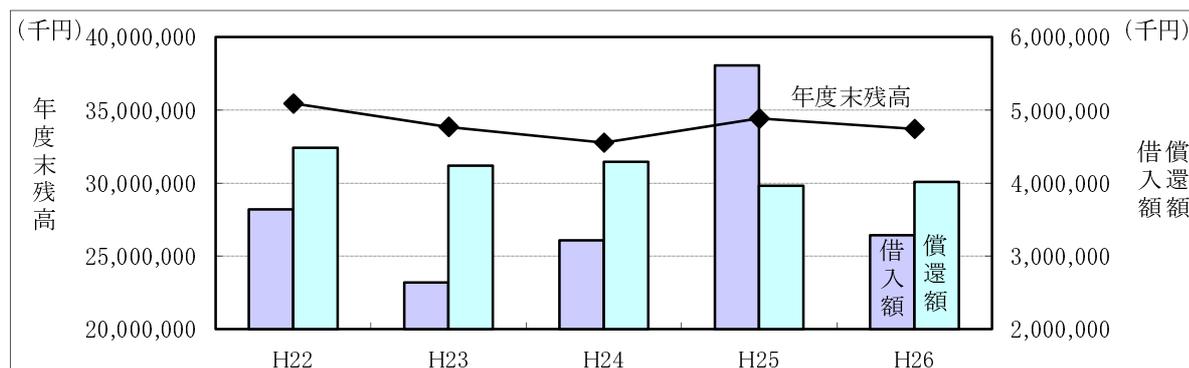
平成25年度に第三セクター等改革推進債 1,995,000,000 円の借入があったため、今年度の市債の借入額は大きく減少している。

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,640,400	2,640,300	3,216,700	5,610,600	3,287,500	△ 2,323,100	△ 41.4
償 還 額	4,484,932	4,239,502	4,289,663	3,962,461	4,017,239	54,778	1.4
年度末残高	35,444,704	33,845,502	32,772,539	34,420,678	33,710,339	△ 710,339	△ 2.1

※H26には旧介護サービス事業特別会計分が含まれている。



3 歳出

(1) 歳出の状況

予算現額 34,668,782,011 円(前年度比 5.2%減)に対し、支出済額は 31,789,703,516 円(前年度比 6.5%減)、翌年度繰越額 1,374,214,791 円(前年度比 1.9%減)、不用額 1,504,863,704 円(前年度比 28.8%増)となり、対予算執行率は 91.7%となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	34,668,782,011	31,789,703,516	1,374,214,791	1,504,863,704	91.7
25年度	36,569,618,498	34,000,041,637	1,400,782,011	1,168,794,850	93.0
増減額	△ 1,900,836,487	△ 2,210,338,121	△ 26,567,220	336,068,854	—
増減率	△ 5.2	△ 6.5	△ 1.9	28.8	—

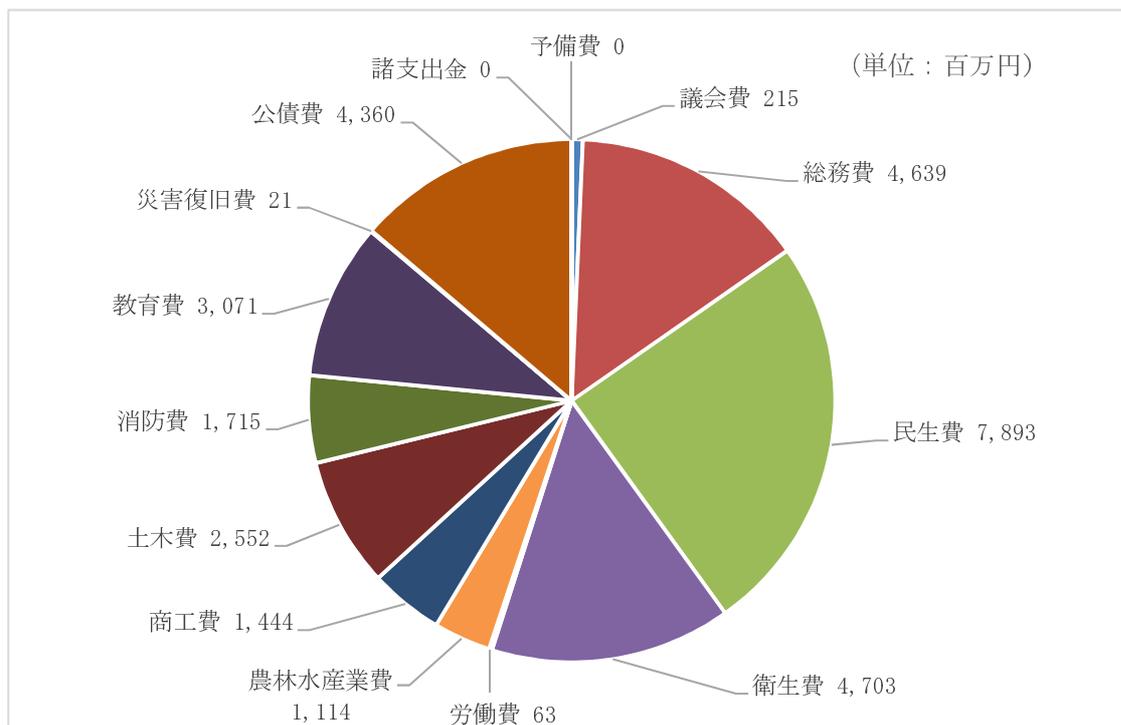
(2) 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して、民生費が 186,140,670 円(2.4%)、衛生費が 416,774,573 円(9.7%)、消防費が 624,428,457 円(57.3%)増加する一方、総務費が 2,013,630,512 円(30.3%)、農林水産業費が 383,555,510 円(25.6%)、教育費が 868,789,120 円(22.1%)の減少となっている。

款別構成比は、民生費(24.8%)、衛生費(14.8%)、総務費(14.6%)、公債費(13.7%)、教育費(9.7%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	214,751,973	0.7	213,212,782	0.6	1,539,191	0.7
2 総務費	4,638,679,001	14.6	6,652,309,513	19.6	△ 2,013,630,512	△ 30.3
3 民生費	7,893,313,465	24.8	7,707,172,795	22.7	186,140,670	2.4
4 衛生費	4,703,434,281	14.8	4,286,659,708	12.6	416,774,573	9.7
5 労働費	62,925,600	0.2	68,060,090	0.2	△ 5,134,490	△ 7.5
6 農林水産業費	1,113,707,573	3.5	1,497,263,083	4.4	△ 383,555,510	△ 25.6
7 商工費	1,443,696,615	4.5	1,606,622,857	4.7	△ 162,926,242	△ 10.1
8 土木費	2,552,239,512	8.0	2,573,946,252	7.6	△ 21,706,740	△ 0.8
9 消防費	1,714,890,477	5.4	1,090,462,020	3.2	624,428,457	57.3
10 教育費	3,070,779,342	9.7	3,939,568,462	11.6	△ 868,789,120	△ 22.1
11 災害復旧費	21,053,944	0.1	11,678,170	0.0	9,375,774	80.3
12 公債費	4,360,231,733	13.7	4,353,085,905	12.8	7,145,828	0.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	31,789,703,516	100.0	34,000,041,637	100.0	△ 2,210,338,121	△ 6.5



(3) 性質別の歳出状況

目的別(款別)とは別に、経費をその経済的性質を基準に分類したものを、性質別分類という。その性質別分類は、さらに義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分される。

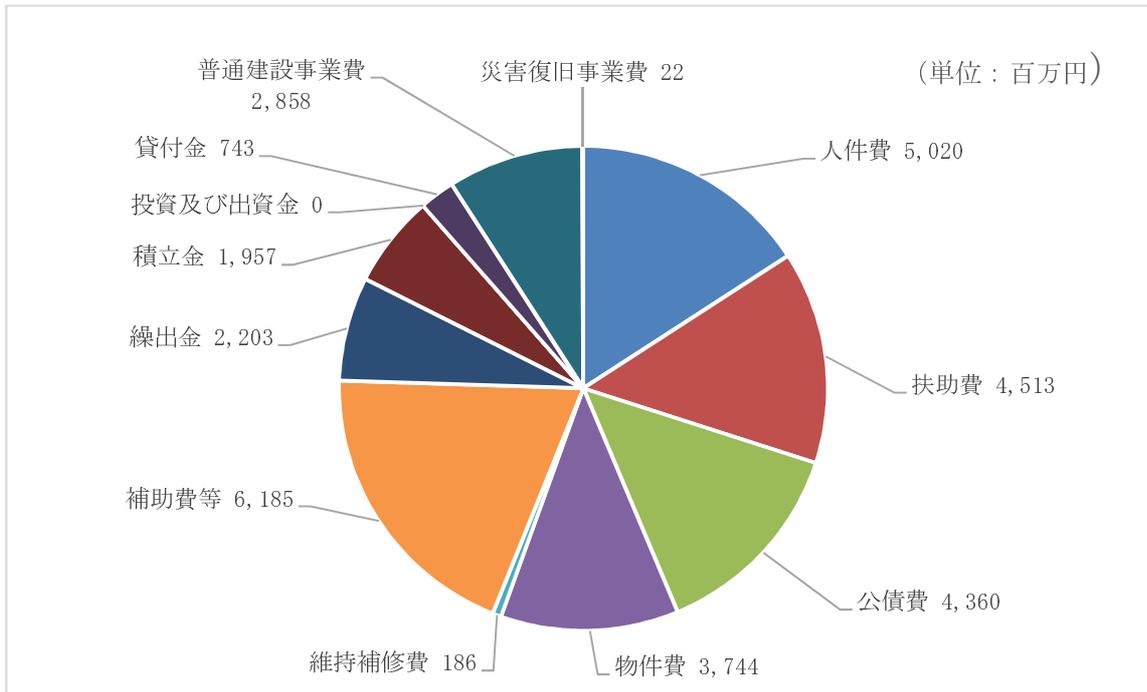
前年度と比較して義務的経費では、扶助費が326,743千円(7.8%)、人件費が272,247千円(5.7%)の増加となり、全体では606,136千円(4.6%)の増加となっている。歳出全体に占める割合は43.7%で、4.6ポイントの増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業費が1,509,977千円(34.6%)の減少となり、全体でも1,500,875千円(34.3%)の減少となっている。歳出全体に占める割合は9.0%で、3.9ポイントの減少となっている。

その他の経費では、物件費が127,626千円(3.5%)、繰出金が128,885千円(6.2%)増加する一方、補助費等が1,400,449千円(18.5%)、貸付金が134,642千円(15.3%)の減少となり、全体で1,315,599千円(8.1%)の減少となっている。歳出全体に占める割合は47.3%で、0.7ポイントの減少となっている。

(単位:千円、%)

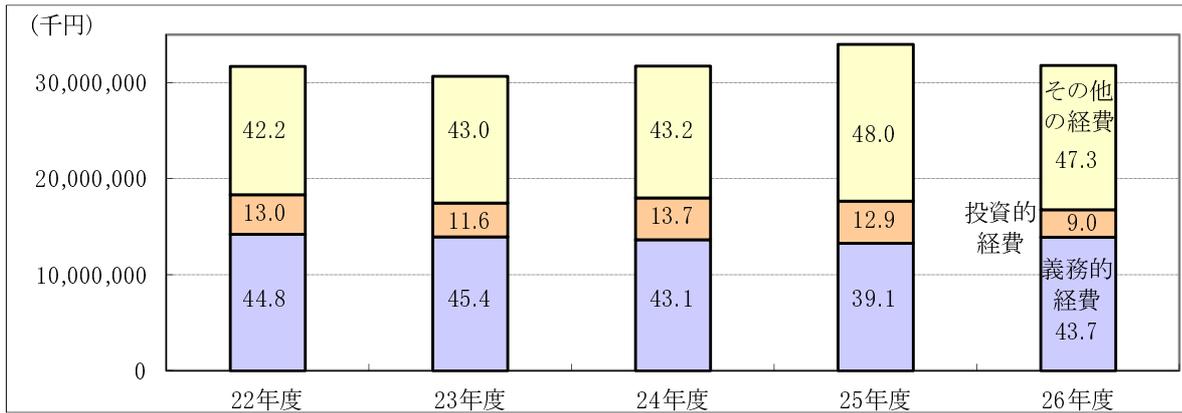
区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	5,019,793	15.8	4,747,546	14.0	272,247	5.7
扶 助 費	4,512,883	14.2	4,186,140	12.3	326,743	7.8
公 債 費	4,360,232	13.7	4,353,086	12.8	7,146	0.2
義務的経費計	13,892,908	43.7	13,286,772	39.1	606,136	4.6
普通建設事業費	2,858,105	8.9	4,368,082	12.8	△ 1,509,977	△ 34.6
災害復旧事業費	21,574	0.1	12,472	0.1	9,102	73.0
投資的経費計	2,879,679	9.0	4,380,554	12.9	△ 1,500,875	△ 34.3
物 件 費	3,743,624	11.8	3,615,998	10.6	127,626	3.5
維持補修費	185,494	0.6	163,064	0.5	22,430	13.8
補助費等	6,185,407	19.5	7,585,856	22.3	△ 1,400,449	△ 18.5
繰 出 金	2,203,012	6.9	2,074,127	6.1	128,885	6.2
積 立 金	1,956,795	6.2	2,016,244	5.9	△ 59,449	△ 2.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	742,785	2.3	877,427	2.6	△ 134,642	△ 15.3
その他の経費計	15,017,117	47.3	16,332,716	48.0	△ 1,315,599	△ 8.1
歳 出 合 計	31,789,704	100.0	34,000,042	100.0	△ 2,210,338	△ 6.5



性質別歳出決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	支出済額	構成比								
義務的経費	14,203,455	44.8	13,939,142	45.4	13,635,653	43.1	13,286,772	39.1	13,892,908	43.7
投資的経費	4,110,956	13.0	3,538,008	11.6	4,355,435	13.7	4,380,554	12.9	2,879,679	9.0
その他の経費	13,373,319	42.2	13,194,956	43.0	13,727,628	43.2	16,332,716	48.0	15,017,117	47.3
歳 出 合 計	31,687,730	100.0	30,672,106	100.0	31,718,716	100.0	34,000,042	100.0	31,789,704	100.0



(4) 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	219,918,000	214,751,973	0	5,166,027	97.7
25年度	215,512,000	213,212,782	0	2,299,218	98.9
増減額	4,406,000	1,539,191	0	2,866,809	—
増減率	2.0	0.7	—	124.7	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,891,995,090	4,638,679,001	100,020,000	153,296,089	94.8
25年度	6,794,517,196	6,652,309,513	9,100,000	133,107,683	97.9
増減額	△ 1,902,522,106	△ 2,013,630,512	90,920,000	20,188,406	—
増減率	△ 28.0	△ 30.3	999.1	15.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,925,427,231	6,001,912,159	△ 2,076,484,928	△ 34.6
2 徴税費	379,395,082	404,771,891	△ 25,376,809	△ 6.3
3 戸籍住民基本台帳費	165,199,671	167,440,082	△ 2,240,411	△ 1.3
4 選挙費	124,691,288	45,045,862	79,645,426	176.8
5 統計調査費	25,618,144	14,904,660	10,713,484	71.9
6 監査委員費	18,347,585	18,234,859	112,726	0.6
合計	4,638,679,001	6,652,309,513	△ 2,013,630,512	△ 30.3

翌年度繰越額は、財産管理費(庁舎管理)38,000,000円及び企画費(地域自治振興、人口増推進)62,020,000円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	8,621,987,000	7,893,313,465	519,648,000	209,025,535	91.5
25年度	8,348,500,000	7,707,172,795	438,883,000	202,444,205	92.3
増減額	273,487,000	186,140,670	80,765,000	6,581,330	—
増減率	3.3	2.4	18.4	3.3	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,850,149,219	3,386,567,319	463,581,900	13.7
2 児童福祉費	3,675,655,979	3,979,665,108	△ 304,009,129	△ 7.6
3 生活保護費	366,286,461	334,626,453	31,660,008	9.5
4 災害救助費	1,221,806	6,313,915	△ 5,092,109	△ 80.6
合 計	7,893,313,465	7,707,172,795	186,140,670	2.4

臨時福祉給付金 135,708,936 円のほか、高齢者福祉施設整備 101,181,950 円、福祉基金積立 95,027,000 円、障害者自立支援給付 83,675,140 円の増などにより、社会福祉費が増加している。

翌年度繰越額は、社会福祉総務費(結婚推進)2,977,000 円、社会福祉施設費(高齢者福祉施設整備)267,381,000 円及び保育園費(伊那北保育園建設)249,290,000 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,032,766,000	4,703,434,281	0	329,331,719	93.5
25年度	4,458,931,000	4,286,659,708	17,300,000	154,971,292	96.1
増減額	573,835,000	416,774,573	△ 17,300,000	174,360,427	—
増減率	12.9	9.7	皆減	112.5	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,675,482,509	3,473,612,484	201,870,025	5.8
2 清 掃 費	1,027,951,772	813,047,224	214,904,548	26.4
合 計	4,703,434,281	4,286,659,708	416,774,573	9.7

保健衛生費の増の主なものは、病院費(中央行政組合負担金)103,037,284円増である。
また、清掃費では、ごみ処理施設整備基金へ401,398,000円
(前年度比200,573,000円増)の積立をしている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	80,229,000	62,925,600	10,000,000	7,303,400	78.4
25年度	79,318,000	68,060,090	0	11,257,910	85.8
増減額	911,000	△ 5,134,490	10,000,000	△ 3,954,510	—
増減率	1.1	△ 7.5	皆増	△ 35.1	—

翌年度繰越額は、労働諸費(雇用対策)10,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,388,729,000	1,113,707,573	72,624,000	202,397,427	80.2
25年度	1,772,581,000	1,497,263,083	224,500,000	50,817,917	84.5
増減額	△ 383,852,000	△ 383,555,510	△ 151,876,000	151,579,510	—
増減率	△ 21.7	△ 25.6	△ 67.7	298.3	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	796,228,857	1,161,320,163	△ 365,091,306	△ 31.4
2 林 業 費	317,478,716	335,942,920	△ 18,464,204	△ 5.5
合 計	1,113,707,573	1,497,263,083	△ 383,555,510	△ 25.6

農業費の減の主なものは、団体営土地改良 269,744,454 円減である。

翌年度繰越額は、農業総務費(農業総務)10,230,000 円、農業振興費(農業環境整備、特産振興)15,193,000 円、林業総務費(林業総務)36,413,000 円、林業振興費(分収造林、市有林管理)10,788,000 円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,885,246,000	1,443,696,615	165,334,000	276,215,385	76.6
25年度	1,940,613,400	1,606,622,857	67,410,000	266,580,543	82.8
増減額	△ 55,367,400	△ 162,926,242	97,924,000	9,634,842	—
増減率	△ 2.9	△ 10.1	145.3	3.6	—

支出済額の減の主なものは、中小企業融資に係る預託金の見直しにより 135,000,000 円減である。

翌年度繰越額は、商工総務費(商工総務、プレミアム商品券)120,494,000 円、商工振興(産業立地)19,493,000 円、観光費(観光PR、山荘管理、観光企画)25,347,000 円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,834,628,015	2,552,239,512	259,933,000	22,455,503	90.0
25年度	2,638,818,000	2,573,946,252	33,000,000	31,871,748	97.5
増減額	195,810,015	△ 21,706,740	226,933,000	△ 9,416,245	—
増減率	7.4	△ 0.8	687.7	△ 29.5	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	201,474,958	210,718,172	△ 9,243,214	△ 4.4
2 道 路 橋 り ょ う 費	780,726,946	673,731,550	106,995,396	15.9
3 河 川 費	22,742,309	31,380,931	△ 8,638,622	△ 27.5
4 都 市 計 画 費	1,443,761,162	1,560,784,381	△ 117,023,219	△ 7.5
5 住 宅 費	103,534,137	97,331,218	6,202,919	6.4
合 計	2,552,239,512	2,573,946,252	△ 21,706,740	△ 0.8

道路橋りょう費の増の主なものは、道路新設改良費(特定路線、交通安全施設、スマートインターなど)58,639,277円増である。都市計画費の減の主なものは、下水道事業への補助金108,999,000円減である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費(特定路線、交通安全施設、スマートインター)198,381,000円、橋りょう維持費(橋りょう維持)24,730,000円、街路事業費(環状南線)25,822,000円、住宅管理費(住宅政策)11,000,000円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,728,760,000	1,714,890,477	0	13,869,523	99.2
25年度	1,135,434,000	1,090,462,020	80,000	44,891,980	96.0
増減額	593,326,000	624,428,457	△ 80,000	△ 31,022,457	—
増減率	52.3	57.3	皆減	△ 69.1	—

高遠地区防災行政無線のデジタル化整備工事101,486,000円、伊那市防災行政無線屋外拡声子局新設・移設工事12,226,000円を行っている。また、伊那消防署庁舎の移転及び消防広域化に向けた取り組み等により、伊那消防組合への負担金が651,218,723円増加している。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,559,515,611	3,070,779,342	246,655,791	242,080,478	86.3
25年度	4,759,290,498	3,939,568,462	580,450,011	239,272,025	82.8
増減額	△ 1,199,774,887	△ 868,789,120	△ 333,794,220	2,808,453	—
増減率	△ 25.2	△ 22.1	△ 57.5	1.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	174,161,751	168,506,335	5,655,416	3.4
2 小学校費	876,391,178	802,755,527	73,635,651	9.2
3 中学校費	381,319,761	1,076,364,039	△ 695,044,278	△ 64.6
4 幼稚園費	20,611,800	15,150,000	5,461,800	36.1
5 高等学校費	6,152,112	5,963,032	189,080	3.2
6 社会教育費	1,033,810,956	992,300,274	41,510,682	4.2
7 保健体育費	573,454,411	874,682,158	△ 301,227,747	△ 34.4
8 人権同和教育費	4,877,373	3,847,097	1,030,276	26.8
合計	3,070,779,342	3,939,568,462	△ 868,789,120	△ 22.1

小中学校における構造部材の耐震化工事が、一部を除いて平成25年度中に完了したため、中学校費が大きく減少した。なお、平成26年度は非構造部材の耐震化工事に着手している。また、西箕輪公民館の建設工事(35,000,000円)、伊那地域交流センター(伊那公民館)建設(79,765,000円)が進み、伊那小学校、西箕輪共同調理場建設、手良地域交流センター(手良公民館)建設にも着手したため、小学校費及び社会教育費が増加している。保健体育費は、平成25年度に、東原スポーツ公園運動場(東原キックグラウンド)整備が完了したため、大きく減少している。

翌年度繰越額は、事務局費(教育委員会事務)5,415,000円、社会教育総務費(社会教育総務)3,512,000円、公民館費(公民館建設)229,935,151円、青少年対策費(学童クラブ)7,793,640円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	37,960,000	21,053,944	0	16,906,056	55.5
25年度	43,556,500	11,678,170	30,059,000	1,819,330	26.8
増減額	△ 5,596,500	9,375,774	△ 30,059,000	15,086,726	—
増減率	△ 12.8	80.3	皆減	829.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	19,055,944	7,472,870	11,583,074	155.0
2 公共土木施設 災害復旧費	1,998,000	4,205,300	△ 2,207,300	△ 52.5
合 計	21,053,944	11,678,170	9,375,774	80.3

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,361,807,000	4,360,231,733	0	1,575,267	100.0
25年度	4,354,374,000	4,353,085,905	0	1,288,095	100.0
増減額	7,433,000	7,145,828	0	287,172	—
増減率	0.2	0.2	—	22.3	—

既定の公債費償還のほか、産業用地売却等により、第三セクター等改革推進債などの繰り上げ償還(233,506,230円)を行った。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
26年度	30,000,000	0	4,758,705	25,241,295	25,241,295
25年度	30,000,000	0	1,827,096	28,172,904	28,172,904
増減額	0	0	2,931,609	△ 2,931,609	△ 2,931,609
増減率	0.0	—	160.5	△ 10.4	△ 10.4

充用内訳表

(単位:円、%)

充 用 先			充用額
3211	道 路 維 持	消 耗 品 費	2,370,015
0331	交 通 安 全 対 策	消 耗 品 費	1,611,090
5532	体 育 施 設 整 備	工 事 請 負 費	777,600
合 計			4,758,705

緊急を要する修繕工事や、除雪対策費等に4,758,705円(前年度比160.5%増)が充用され、不用額は25,241,295円となっている。

特別会計

決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか5会計で、その決算額合計は、歳入合計13,768,405,058円(前年度比2.7%増)、歳出合計13,677,642,989円(前年度比2.3%増)、歳入歳出差引残額90,762,069円となり、収入率で98.7%、執行率で98.0%となっている。

6会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,930,240,000	6,837,359,091	98.7	6,837,359,091	98.7	0
国民健康保険 直営診療所	243,370,000	230,944,603	94.9	230,944,603	94.9	0
後期高齢者医療	768,590,000	764,771,355	99.5	752,925,487	98.0	11,845,868
介護保険	5,782,110,000	5,721,673,359	99.0	5,645,205,428	97.6	76,467,931
市営駐車場事業	19,300,000	19,600,000	101.6	17,151,730	88.9	2,448,270
簡易水道事業	206,280,000	194,056,650	94.1	194,056,650	94.1	0
合 計	13,949,890,000	13,768,405,058	98.7	13,677,642,989	98.0	90,762,069
25年度決算額	13,557,228,000	13,403,954,057	98.9	13,364,494,753	98.6	39,459,304
増減額	392,662,000	364,451,001	—	313,148,236	—	51,302,765
増減率	2.9	2.7	△0.2	2.3	△0.6	130.0

※25年度決算額には介護サービス事業特別会計分が含まれている。

1 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに6,930,240,000円(前年度比4.0%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも6,837,359,091円(前年度比3.5%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。なお、国民健康保険基金より、基金全額の203,527,052円の繰り入れを行い、不足が生じた額の70,059,327円を一般会計から繰り入れている。

歳入は、対予算収入率は98.7%、調定額は7,087,852,918円(前年度比3.0%増)で、対調定収入率は96.5%となっている。国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が5.3%減少するなかで徴収率を0.8ポイント向上させたことにより、収入済額は4.4%の減少に止まっている。

収入未済額はすべて国民健康保険税である。前年度と比較して21,518,901円(8.3%)の減少となったが、依然として236,426,354円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められるよう要望する。

不納欠損額もすべて国民健康保険税である。総額14,067,473円(前年度比25.9%減)で、欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が970件10,954,647円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が454件2,900,445円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が33件212,381円となっている。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率98.7%となっている。主なものは、保険給付費4,635,777,678円(前年度比4.7%増)である。

国民健康保険加入者は、平成27年3月末現在で10,067世帯、16,972人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で37.4%、被保険者数で24.4%となり、減少傾向となっている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
加入世帯数	10,309	10,283	10,226	10,148	10,067	△ 81
市民全体に占める割合	38.6	38.5	38.3	37.9	37.4	△ 0.5
被保険者数	18,259	17,950	17,788	17,372	16,972	△ 400
市民全体に占める割合	25.4	25.2	25.2	24.8	24.4	△ 0.4

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	6,930,240,000	7,087,852,918	6,837,359,091	14,067,473	236,426,354	98.7	96.5
25年度	6,666,220,000	6,883,945,905	6,607,006,583	18,994,067	257,945,255	99.1	96.0
増減額	264,020,000	203,907,013	230,352,508	△ 4,926,594	△ 21,518,901	—	—
増減率	4.0	3.0	3.5	△ 25.9	△ 8.3	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,296,525,828	1,356,873,156	△ 60,347,328	△ 4.4
2 使用料及び手数料	1,233,150	1,301,513	△ 68,363	△ 5.3
3 国庫支出金	1,590,801,963	1,444,344,555	146,457,408	10.1
4 県支出金	361,760,331	333,987,502	27,772,829	8.3
5 療養給付費交付金	403,152,019	502,992,964	△ 99,840,945	△ 19.8
6 共同事業交付金	732,148,879	652,218,595	79,930,284	12.3
7 前期高齢者交付金	1,812,432,909	1,789,476,987	22,955,922	1.3
8 財産収入	1,076,000	1,089,000	△ 13,000	△ 1.2
9 繰入金	617,001,671	506,290,970	110,710,701	21.9
10 繰越金	2,819,636	2,951,937	△ 132,301	△ 4.5
11 諸収入	18,406,705	15,479,404	2,927,301	18.9
合 計	6,837,359,091	6,607,006,583	230,352,508	3.5

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	1,293,800,000	1,547,019,655	1,296,525,828	14,067,473	236,426,354	100.2	83.8
25年度	1,350,200,000	1,633,812,478	1,356,873,156	18,994,067	257,945,255	100.5	83.0
増減額	△ 56,400,000	△ 86,792,823	△ 60,347,328	△ 4,926,594	△ 21,518,901	—	—
増減率	△ 4.2	△ 5.3	△ 4.4	△ 25.9	△ 8.3	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	6,930,240,000	6,837,359,091	0	92,880,909	98.7
25年度	6,666,220,000	6,604,186,947	0	62,033,053	99.1
増減額	264,020,000	233,172,144	0	30,847,856	—
増減率	4.0	3.5	—	49.7	—

款別歳出決算額比較表

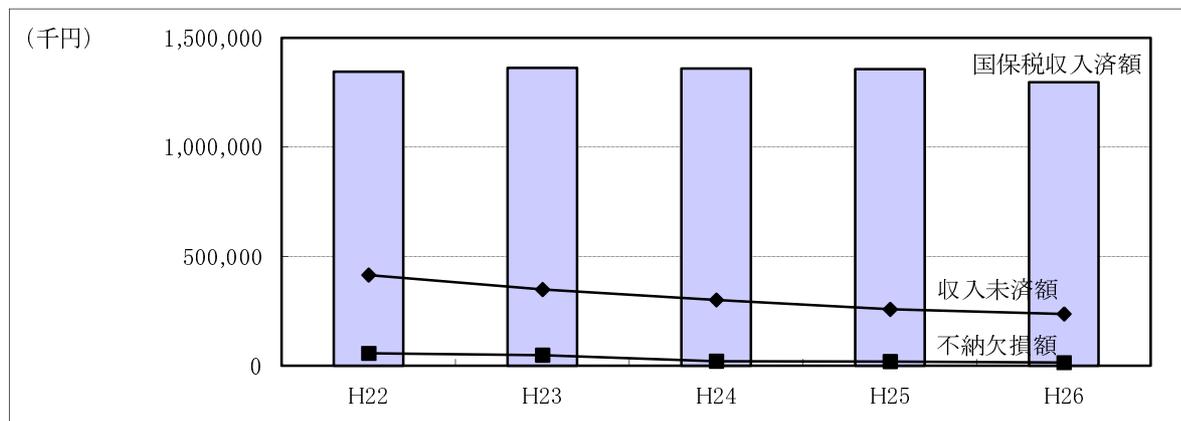
(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	97,369,633	99,001,926	△ 1,632,293	△ 1.6
2 保 険 給 付 費	4,635,777,678	4,426,138,139	209,639,539	4.7
3 後期高齢者支援金等	924,808,128	912,570,330	12,237,798	1.3
4 前期高齢者給付金等	723,323	917,260	△ 193,937	△ 21.1
5 老人保健拠出金	37,160	39,814	△ 2,654	△ 6.7
6 介 護 納 付 金	373,050,572	369,722,130	3,328,442	0.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	666,843,137	646,121,067	20,722,070	3.2
8 保 健 事 業 費	82,724,789	76,445,585	6,279,204	8.2
9 基 金 積 立 金	1,076,000	1,089,000	△ 13,000	△ 1.2
10 公 債 費	1,591,062	1,061,156	529,906	49.9
11 諸 支 出 金	53,357,609	71,080,540	△ 17,722,931	△ 24.9
12 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,837,359,091	6,604,186,947	233,172,144	3.5

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
国保税収入済額	1,344,858	1,363,313	1,360,545	1,356,873	1,296,526	△ 60,347
不 納 欠 損 額	56,374	48,191	21,098	18,994	14,067	△ 4,927
収 入 未 済 額	414,719	348,596	301,424	257,945	236,426	△ 21,519

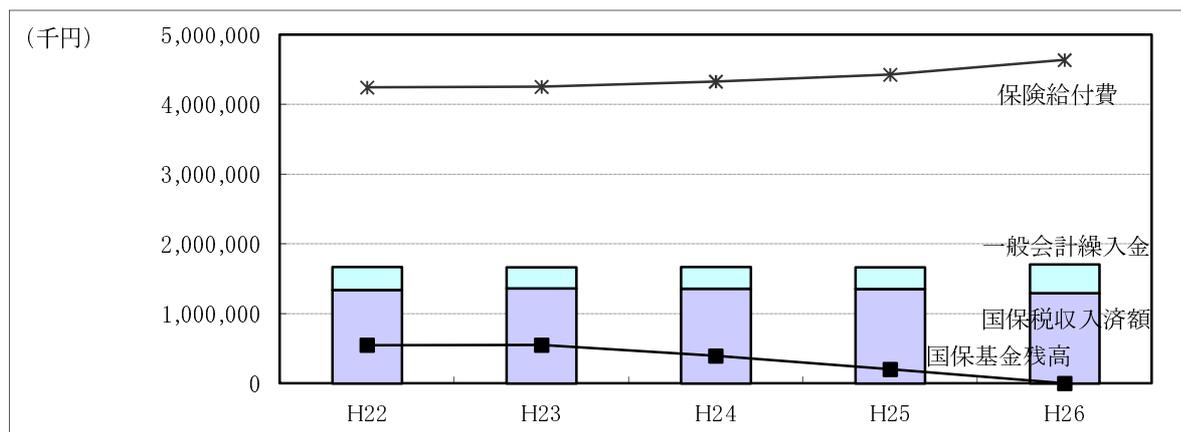


国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
国保税収入済額	1,344,858	1,363,313	1,360,545	1,356,873	1,296,526	△ 60,347
一般会計繰入金	325,067	303,874	310,430	311,291	413,475	102,184
保 険 給 付 費	4,243,273	4,252,487	4,327,954	4,426,138	4,635,778	209,640
国保基金残高	548,354	549,933	396,362	202,451	0	△ 202,451

※ 国保基金残高は、出納整理期間中の異動後の金額。



国民健康保険税収入が減少するなか、保険給付費は増加となっている。国民健康保険基金を全額取り崩し、不足分を一般会計から繰り入れている。

2 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに243,370,000円(前年度比1.9%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも230,944,603円(前年度比0.5%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は94.9%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

平成26年度の受診者数は延べ15,640人(前年度比713人減、4.4%減)となっている。診療収入の減少等に伴い、一般会計繰入金が増加している。

地域に根ざした医療機関として期待されているところなので、受診者数が減少傾向にあるなか、業務状況の分析や人員体制の見直し等により、経営の健全化を図るよう努められたい。

また、鍼灸治療所の利用者数は減少しているが、地域医療における公的医療施設のあり方の観点から、今後も更に検討を行われたい。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
延べ受診者数	23,811	20,980	17,808	16,353	15,640	△ 713

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	243,370,000	230,944,603	230,944,603	0	0	94.9	100.0
25年度	238,800,000	229,810,783	229,810,783	0	0	96.2	100.0
増減額	4,570,000	1,133,820	1,133,820	0	0	—	—
増減率	1.9	0.5	0.5	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	113,568,845	116,409,123	△ 2,840,278	△ 2.4
2 使用料及び手数料	4,593,061	5,150,910	△ 557,849	△ 10.8
3 繰入金	93,199,637	84,991,389	8,208,248	9.7
4 諸収入	4,191,188	4,947,671	△ 756,483	△ 15.3
6 サービス収入	15,155,872	18,079,690	△ 2,923,818	△ 16.2
10 財産収入	236,000	232,000	4,000	1.7
合 計	230,944,603	229,810,783	1,133,820	0.5

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	243,370,000	230,944,603	0	12,425,397	94.9
25年度	238,800,000	229,810,783	0	8,989,217	96.2
増減額	4,570,000	1,133,820	0	3,436,180	—
増減率	1.9	0.5	—	38.2	—

款別歳出決算額比較表

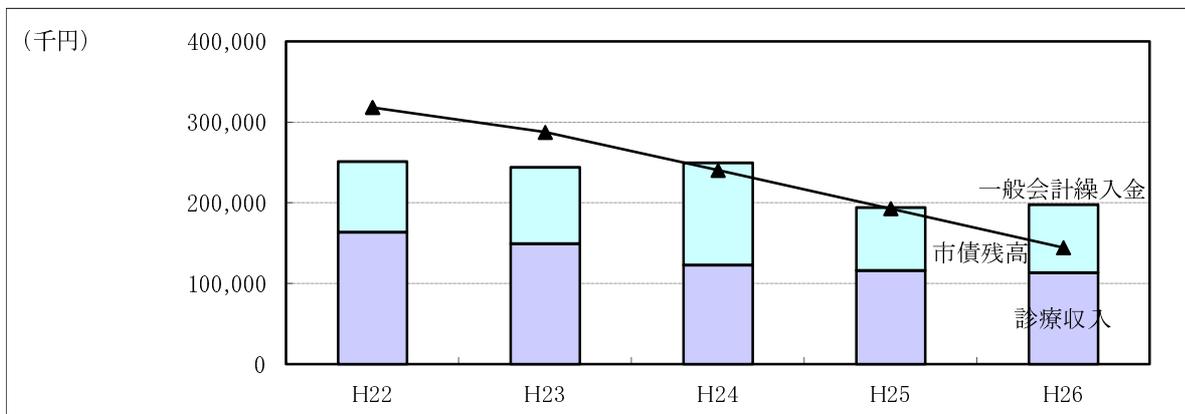
(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	151,605,416	148,321,733	3,283,683	2.2
2 医 業 費	17,879,608	18,855,187	△ 975,579	△ 5.2
3 施 設 整 備 費	3,092,328	3,052,641	39,687	1.3
4 公 債 費	50,395,158	50,407,476	△ 12,318	0.0
7 鍼 灸 費	7,972,093	7,785,157	186,936	2.4
8 予 防 費	0	1,388,589	△ 1,388,589	皆減
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	230,944,603	229,810,783	1,133,820	0.5

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
診 療 収 入	163,901	149,526	122,955	116,409	113,569	△ 2,840
一般会計繰入金	87,448	94,521	126,612	77,880	84,076	6,196
市 債 残 高	318,298	287,499	240,420	192,753	144,507	△ 48,246



診療収入の減少等により、一般会計繰入金が増加している。市債残高は、償還のみで新たな借り入れを行わなかったことから減少している。

3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 768,590,000 円(前年度比 7.1%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 764,771,355 円(前年度比 5.4%増)、歳出総額 752,925,487 円(前年度比 5.2%増)、歳入歳出差引残額 11,845,868 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 99.5%、調定額は 766,033,355 円(前年度比 5.5%増)で、対調定収入率は 99.8%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収保険料である。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 98.0%となっている。

後期高齢者医療制度対象者は、平成 27 年 3 月末現在 10,952 人で、市民全体の 15.7%を占めている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
加 入 者 数	10,719	10,808	10,947	10,970	10,952	△ 18
市民全体に占める割合	14.9	15.2	15.5	15.7	15.7	0.0

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	768,590,000	766,033,355	764,771,355	82,600	1,179,400	99.5	99.8
25年度	717,340,000	726,058,010	725,501,510	70,000	486,500	101.1	99.9
増減額	51,250,000	39,975,345	39,269,845	12,600	692,900	—	—
増減率	7.1	5.5	5.4	18.0	142.4	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	564,818,500	535,222,800	29,595,700	5.5
2 使用料及び手数料	55,500	71,000	△ 15,500	△ 21.8
4 繰入金	189,680,503	175,389,110	14,291,393	8.1
5 繰越金	9,751,652	14,584,500	△ 4,832,848	△ 33.1
6 諸収入	465,200	234,100	231,100	98.7
合 計	764,771,355	725,501,510	39,269,845	5.4

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	576,090,000	566,080,500	564,818,500	82,600	1,179,400	98.0	99.8
25年度	522,379,000	535,779,300	535,222,800	70,000	486,500	102.5	99.9
増減額	53,711,000	30,301,200	29,595,700	12,600	692,900	—	—
増減率	10.3	5.7	5.5	18.0	142.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	768,590,000	752,925,487	0	15,664,513	98.0
25年度	717,340,000	715,749,858	0	1,590,142	99.8
増減額	51,250,000	37,175,629	0	14,074,371	—
増減率	7.1	5.2	—	885.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

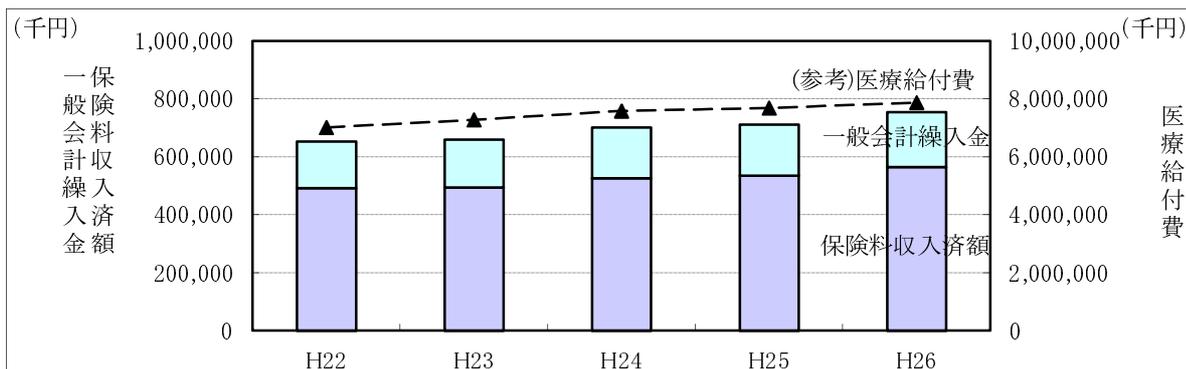
区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	26,213,637	31,020,758	△ 4,807,121	△ 15.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	726,249,650	684,501,000	41,748,650	6.1
4 諸 支 出 金	462,200	228,100	234,100	102.6
合 計	752,925,487	715,749,858	37,175,629	5.2

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
保険料収入済額	491,686	494,536	526,013	535,223	564,819	29,596
一般会計繰入金	161,207	164,498	175,275	175,389	189,681	14,292
(参考)医療給付費	7,012,300	7,278,231	7,579,877	7,682,693	7,874,670	191,977

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの伊那市分。



平成20年度の制度創設以後、保険料収入、一般会計繰入金とも増加傾向となっている。また、長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうちの伊那市分も年々増加している。

4 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに5,782,110,000円(前年度比2.1%増)で、これに対し決算額は、歳入総額5,721,673,359円(前年度比2.5%増)、歳出総額5,645,205,428円(前年度比1.6%増)、歳入歳出差引残額76,467,931円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は99.0%、調定額は5,732,617,244円(前年度比2.5%増)で、対調定収入率は99.8%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率97.6%である。主なものは、保険給付費5,346,630,530円(前年度比2.0%増)である。

65歳以上の第1号被保険者は、平成27年3月末現在で20,066人となり増加傾向にあり、また、介護認定者は3,135人で横ばいとなっている。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
第1号被保険者	18,776	18,888	19,337	19,835	20,066	231
介 護 認 定 者	2,891	2,972	3,042	3,151	3,135	△ 16

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	5,782,110,000	5,732,617,244	5,721,673,359	2,395,070	8,548,815	99.0	99.8
25年度	5,664,208,000	5,592,466,795	5,582,589,678	1,947,420	7,929,697	98.6	99.8
増減額	117,902,000	140,150,449	139,083,681	447,650	619,118	—	—
増減率	2.1	2.5	2.5	23.0	7.8	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,105,629,222	1,081,777,653	23,851,569	2.2
3 使用料及び手数料	149,600	164,200	△ 14,600	△ 8.9
4 国庫支出金	1,355,407,676	1,297,919,666	57,488,010	4.4
5 支払基金交付金	1,576,263,392	1,539,342,000	36,921,392	2.4
6 県支出金	818,722,133	803,020,534	15,701,599	2.0
7 財産収入	302,000	210,000	92,000	43.8
8 サービス収入	29,625,980	—	29,625,980	皆増
10 繰入金	802,180,435	787,312,182	14,868,253	1.9
11 繰越金	26,888,016	66,038,853	△ 39,150,837	△ 59.3
12 諸収入	6,504,905	6,804,590	△ 299,685	△ 4.4
合 計	5,721,673,359	5,582,589,678	139,083,681	2.5

※平成25年度末で介護サービス事業特別会計は廃止され、介護サービス事業は介護保険特別会計に統合された。

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	1,091,754,000	1,116,573,107	1,105,629,222	2,395,070	8,548,815	101.3	99.0
25年度	1,072,811,000	1,091,654,770	1,081,777,653	1,947,420	7,929,697	100.8	99.1
増減額	18,943,000	24,918,337	23,851,569	447,650	619,118	—	—
増減率	1.8	2.3	2.2	23.0	7.8	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,782,110,000	5,645,205,428	0	136,904,572	97.6
25年度	5,664,208,000	5,555,701,662	0	108,506,338	98.1
増減額	117,902,000	89,503,766	0	28,398,234	—
増減率	2.1	1.6	—	26.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

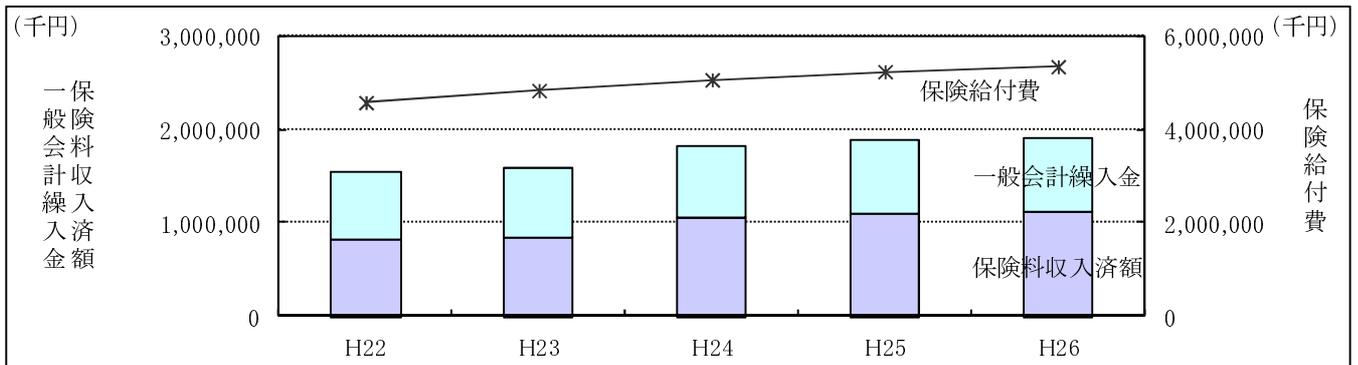
区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	113,357,001	108,774,055	4,582,946	4.2
2 保 険 給 付 費	5,346,630,530	5,241,240,867	105,389,663	2.0
4 地 域 支 援 事 業 費	150,576,731	153,368,481	△ 2,791,750	△ 1.8
5 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	27,095,031	—	31,668,000	皆増
6 基 金 積 立 金	302,000	31,668,000	△ 31,366,000	△ 99.0
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	7,244,135	20,650,259	△ 13,406,124	△ 64.9
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,645,205,428	5,555,701,662	89,503,766	1.6

※平成25年度末で介護サービス事業特別会計は廃止され、介護サービス事業は介護保険特別会計に統合された。

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
保険料収入済額	820,059	823,394	1,052,977	1,081,778	1,105,629	23,851
一般会計繰入金	707,393	746,536	755,537	787,312	797,844	10,532
保 険 給 付 費	4,579,335	4,837,200	5,065,785	5,241,241	5,346,631	105,390



介護認定者数は横ばいとなったものの、保険給付費は右肩上がりに増加している。

5 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに19,300,000円(前年度比43.7%減)で、これに対し決算額は、歳入総額19,600,000円(前年度比40.8%減)、歳出総額17,151,730円(前年度比48.2%減)、歳入歳出差引額2,448,270円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は101.6%、調定額は19,600,000円(前年度比40.8%減)で、対調定収入率は100.0%となっている。

歳出は、対予算執行率88.9%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場7か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	19,300,000	19,600,000	19,600,000	0	0	101.6	100.0
25年度	34,300,000	33,101,292	33,101,292	0	0	96.5	100.0
増減額	△ 15,000,000	△ 13,501,292	△ 13,501,292	0	0	—	—
増減率	△ 43.7	△ 40.8	△ 40.8	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
4 繰 入 金	0	14,301,292	△ 14,301,292	皆減
5 諸 収 入	19,600,000	18,800,000	800,000	4.3
合 計	19,600,000	33,101,292	△ 13,501,292	△ 40.8

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	19,300,000	17,151,730	0	2,148,270	88.9
25年度	34,300,000	33,101,292	0	1,198,708	96.5
増減額	△ 15,000,000	△ 15,949,562	0	949,562	—
増減率	△ 43.7	△ 48.2	—	79.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	17,151,730	33,101,292	△ 15,949,562	△ 48.2
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	17,151,730	33,101,292	△ 15,949,562	△ 48.2

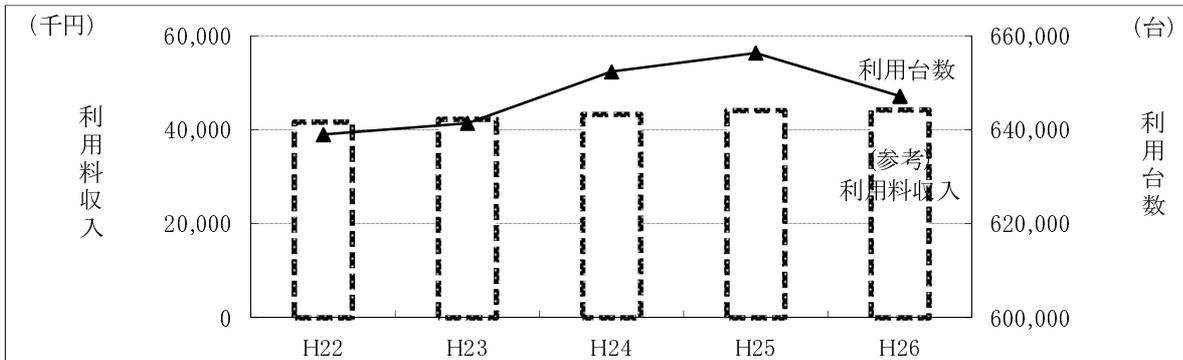
利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
利 用 台 数	638,968	641,396	652,353	656,350	647,151	△ 9,199
(参考)利用料収入	41,635	42,264	43,239	44,092	44,228	136

※ H22までの利用料収入は、直営3駐車場の使用料と、指定管理4駐車場の利用料の計。

※ H23からの利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



利用料は若干増加したが、利用台数は大きく減少している。

6 簡易水道事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 206,280,000 円(前年度比 3.7%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 194,056,650 円(前年度比 1.6%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 94.1%であり、歳入における調定額は 194,570,291 円(前年度比 1.4%増)で、対調定収入率は 99.7%となっている。

収入未済額の水道料金については、滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生防止に努められたい。

不納欠損額はすべて水道料金である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、料金の収納などの業務を民間事業者へ委託し、人件費の節減を図っているが、今後は施設の老朽化に伴い多額の修繕費等が予想されることから、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化と経費節減に努めるよう要望する。

平成 27 年 3 月末現在、給水人口は 4,008 人(前年度比 143 人減)、給水件数は 1,925 件(前年度比 14 件減)で、年間給水量(有収水量)は 329,968 m³(前年度比 23,561 m³減)、有収率は 68.0%(前年度比 1.9 ポイント減)となっている。

業務の概況

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
給水人口(人)	4,360	4,304	4,240	4,151	4,008	△ 143
給水件数(件)	1,911	1,988	1,961	1,939	1,925	△ 14
年間総配水量(m ³)	714,209	653,926	589,802	505,625	485,257	△ 20,368
有収水量(m ³)	384,116	377,620	359,939	353,529	329,968	△ 23,561
有収率(%)	53.8	57.7	61.0	69.9	68.0	△ 1.9

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	206,280,000	194,570,291	194,056,650	28,777	484,864	94.1	99.7
25年度	198,940,000	191,908,975	191,007,541	35,277	866,157	96.0	99.5
増減額	7,340,000	2,661,316	3,049,109	△ 6,500	△ 381,293	—	—
増減率	3.7	1.4	1.6	皆増	△ 44.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	74,046,552	76,959,986	△ 2,913,434	△ 3.8
2 繰入金	85,008,237	80,501,181	4,507,056	5.6
3 諸収入	201,861	446,374	△ 244,513	△ 54.8
5 市債	34,800,000	28,100,000	6,700,000	23.8
8 繰越金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
合 計	194,056,650	191,007,541	3,049,109	1.6

水道料金収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26年度	74,218,000	74,348,193	73,847,552	28,777	471,864	99.5	99.3
25年度	78,200,000	77,576,420	76,687,986	35,277	853,157	98.1	98.9
増減額	△ 3,982,000	△ 3,228,227	△ 2,840,434	△ 6,500	△ 381,293	—	—
増減率	△ 5.1	△ 4.2	△ 3.7	皆増	△ 44.7	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	206,280,000	194,056,650	0	12,223,350	94.1
25年度	198,940,000	191,007,541	0	7,932,459	96.0
増減額	7,340,000	3,049,109	0	4,290,891	—
増減率	3.7	1.6	—	54.1	—

款別歳出決算額比較表

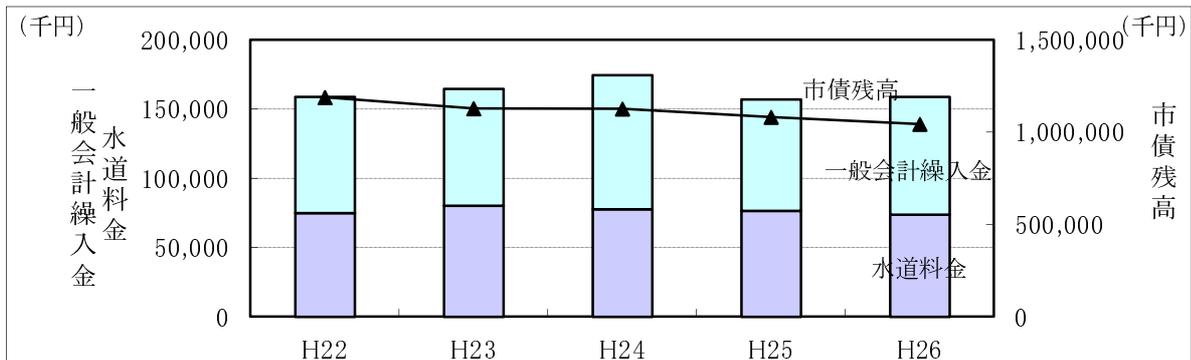
(単位:円、%)

区 分	平成26年度 支出済額	平成25年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	48,189,598	53,987,781	△ 5,798,183	△ 10.7
2 建 設 改 良 費	50,242,052	40,563,376	9,678,676	23.9
3 公 債 費	95,625,000	96,456,384	△ 831,384	△ 0.9
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	194,056,650	191,007,541	3,049,109	1.6

水道料金・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較
水 道 料 金	74,910	80,263	77,835	76,688	73,848	△ 2,840
一般会計繰入金	83,934	84,377	96,838	80,501	85,008	4,507
市 債 残 高	1,188,241	1,127,430	1,126,154	1,081,596	1,043,222	△ 38,374



水道料金は、平成23年度に料金を水道事業と統一したため増収となったが、現在は減少傾向となっている。

市債残高は、新たに借入れを行ったものの、順調に減少している。

財産に関する調書

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書の記載のとおりである。なお、平成26年度は、新たに整備した固定資産台帳の数値に合わせるため、多くの公有財産において、取得や除却によらない面積の修正を行っている。財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、今後も正確な事務処理に努められたい。

基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。